

# 工業発展政策の類型

松  
尾  
  
弘

## 目 次

- 一 総論
- (1) 自由主義政策か、保護主義政策か
- (2) 均衡発展政策か、不均衡発展政策か
- (3) 軽工業優先か、重工業第一主義か
- (4) 資本主義体制か、社会主義体制か、混合体制か
- 二 工業発展政策の類型
- (1) 資本形成政策
- (2) 国営企業の創設政策
- (3) 財政的援助政策
- (4) 関税および直接的輸入制限政策
- (5) 環境造成政策
- (6) 競争抑制および組織化による政策
- (7) 結言

## 一、総 論

工業の確立とその発展を必要とする積極的理由は何か。歴史学派の始祖リストの「政治経済学の国民的体系」<sup>(1)</sup>に書かれている多彩な表現法や多角的でない方をすれば、科学も芸術も、政治的完成も、貧困を解消して人民の幸福をもたらすことも、そして国庫収入を増大し国民の勢力を拡大することも、要するに弱小国民を強大化し、野蛮国を文明国にし、彼等に存立と永続と安全と平和とを保証するすべてのことも、これみな工業確立あつてのことであり、その故にこそ工業の育成・発展が必要なのである、ということになるであらう。

しかし、工業的生産そのものは太古から行われ発展してきている。農業生産を行うにしてもまず道具がいる。「こういう形において工業は農業よりも古い」とビュッヒャー<sup>(2)</sup>はいう。だが、ここで問題にしようとする工業は近代的工場工業であり、機械制生産による工業である。機械制生産の発展という新しい工業生産力の獲得は、まずイギリスに産業革命をもたらしたが、この産業革命の意義は、伝統的社会から人間を解放して近代的社会へと変化させたことにある。産業革命(Industrial Revolution)という言葉を普及させたアーノルド・トインビーも、中世的社会を近代的自由競争の社会へ変化させたことに産業革命の意義を認めている<sup>(3)</sup>。それは政治・経済・社会に新しい思想や制度を發展させた。産業革命(工業革命)の展開なくしてはそういう近代的な政治・経済・社会の發展はあり得ないのである。

近代社会は著しく動態的である。シュムペーター流にいうならば、たえず「技術革新」(innovation)にもとづく「創造的破壊」(creative destruction)がおこなわれており、経済社会は非連続的に爆発的に發展して行く。そこには大小長短さまざまな経済波動が起っている。しかし結果的には国民の経済が發展し、国民総生産高すなわち国民所得は増大していく。その結果、リストのいったように、貧困が解消されて人民が幸福になり、国民の安全と平和が少しずつでも保証さ

れていくということになればよいのだが、現実には国内的にも国際的にも多くの矛盾が生れ、労働運動、社会不安、帝国主義戦争等々が起っている。だがここでは、こういう産業革命の落し子とでもいうべき諸問題はすべて取上げないことにする。

ここで取上げるのは近代工業力の育成発展を基礎とする産業の多様化と国民経済の繁栄・発展に関する政策である。それは工業中心主義の国民経済発展政策で、それを工業化政策といってもよいが、これなくしては国民所得の増大も、従って国民生活水準の上昇もあり得ないという意味で、もっぱら工業発展政策を典型的に研究してみようのであるが、その前に工業化に関する政策上の原理や戦略、そして体制について、簡単なが一通りの調べをしておくことにしよう。そこで近代工業はいかなる条件のもとに、いかなる手段方法をとることによって発展したかを探求して見る必要が出てくるので、まず産業革命の古典国イギリスが、なぜ世界最初の先進工業国となり得たかを研究してみると、イギリスはいわば自然発生的に産業革命をなし遂げているので後進国の工業化政策にとっては余り参考にならない。むしろ発展に立ちおくれたアメリカやドイツのといった手段・方法の研究が、否、それよりもさらにおくれた日本、そして経済体制はちがうがソ連などの場合の方がより参考になる。

そこには工業化に関する政策として、原理的に、まず自由主義政策と保護主義政策とが出てくる。

- (註) (1) F. List, Das nationale System der politischen Ökonomie, 1841. 正木一夫訳「政治経済学の国民的体系」昭和二四年。
- (2) K. Bücher, Die Entstehung der Volkswirtschaft, I, 1922, S. 168. 樺田保之助訳「国民経済の成立」昭和一七年、一七二頁。
- (3) A. Toynbee, Lectures on the Industrial Revolution of the Eighteenth Century in England, 1884. 邦訳は芝野十郎訳、小喜

田・斎藤・杉浦・原田の四氏共訳、塚谷・永田共訳などがある。

## (1) 自由主義政策か、保護主義政策か

自由主義政策によって十九世紀の世界の経済を支配したのはイギリスであるが、それはイギリスのみがひとり早く「世界の工場」(the workshop of the world)として君臨し得たからで、自由主義思想の普及によって自由な市場がイギリスのために全世界に拡大され、自由貿易はこの時代を通じ先進工業国イギリスの致富に最もよく合致する政策であった。そのことから判るように、自由主義はいわば先進国型の経済政策である。

その故に、こんにちの貿易自由化時代を迎え自由化政策をとり得るのは故ネール首相のいう「金持ちクラブ」の連中ばかりであり、現在発展からとり残されている後進国は「保護主義政策プラス先進工業国からの援助」によらなければティク・オフ (take-off) が困難であることをみて判るであらうと思う。

もっとも十九世紀と二十世紀とを同じレベルで論ずることはできないが、アダム・スミスの自由主義政策は、原理的に個人主義の思想に立脚し、人間社会の経済生活には人間の力ではどうにもならない自然法則が存在することを認め、「見えざる手」による自然的調和を信じていたのであるから、経済活動に関する限り国家は何もしないのがよいことになる。そうするとそこには経済政策はないともいえる。しかし自由放任が意識的であるという点において、やはりこれは経済政策上の一大原理といわなければならない。

しかしこの学派の性格上、国家が産業を保護育成し発展させるための手段方法の研究などは、当然に期待することができなかつた。かえってそういうことは自然の道理に反するとしたからである。

次に保護主義による工業化政策であるが、これは経済発展の自己展開をなし得るだけの地盤がまだできていないため

に、個人の自由な活動に任かせておいたのでは發展が期待できない場合および發展に立ちおくれた國が先進國に追いつくための政策として工業化の積極的展開をはかる場合に現われてくる。まず産業發展に立ちおくれたアメリカやドイツの場合をみると、先進工業國イギリスに追いつくためアメリカでは各州の分権体制を改めて集権的國家權力の下に國民的統一を図って（ハミルトン）、ドイツでは国内關稅を廢止して國民的統一を達成し自由市場經濟を確立した上で（リスト）、どちらも對外政策としては國家の力により積極的に国内産業の發展をはかるための保護主義政策が主張された。（ハミルトンについては拙著「工業化の史的展開」第二章を参照）。

發展からとり残されていまだに「テイク・オフ」できない後進國では、個人の經濟活動を自由に放任したのでは發展は軌道に乗らない。まして先進工業國に追いつくことなどは普通的手段・方法による限り不可能といつても決して過言ではない。そこで個人の生産的活動に対する國家の保護奨励はより一層積極的にかつ資本や労働の動員が計画的でなければならない。それを徹底させると個人の自由な經濟活動を認めないソ連的体制にさえなってしまう。

保護が國民の工業發達に役立つばかりでなく、保護なくしては工業を速かに發展させることができないという認識は、ドイツではマンチェスター式自由放任主義思想に反対する有機的國家主義思想の勃興となり、昔の幸福國家學說の上に立つて國家に再び広大な文化的使命を与えようとする歴史學派の學者達（講壇社會主義學者）を台頭せしめた。この學派は自由主義學派が國家の活動を極小化しようとするのとは反対に、國家を以て人間共同生活の最高の形式と理解し、その人間共同生活のあらゆる分野に國家活動による道德的理想の世界を實現するという広汎な職分を認めた。そのような倫理的國家觀にもとづく經濟政策論が果して科學として成立し得るかどうかということについては嚴しい批判が現われたが、工

業の育成・発展という「生産力の理論」を礎石とする経済政策はこのようにしてドイツ系の諸学者達によって学問的に発展させられた事実是否定することができない。

## (2) 均衡発展政策か、不均衡発展政策か

次は工業化の戦略に関してであるが、均衡発展か、不均衡発展かという問題がある。

経済学者の間には、後進国状態はいかにすれば「テイク・オフ」が可能となるか、すなわち放っておいても発展が自己展開をする状態へともたらずにはどうすればよいかの発展理論に関しては、意見が一致していない。そこでまず現実に発展をなしたとげた国の経験から調べてみることにしよう。

後進国が、近代工業生産力を急速に展開しようとする場合、あらゆる産業を同時に育成発展させることは不可能なので、重要な産業部門の育成にまず努力が傾けられ、他は多く顧られない。すなわち不均衡発展にならざるを得ないのである。日本の場合は近代的洋式産業の輸入移植とその育成発展に努力が傾けられ、在来産業や農業は放っておかれた。それが後に二重構造を生ずる原因にもなった。ソ連の場合は経済体制が全くちがうけれども重工業第一主義で消費財産業の発展は犠牲にされた。こういう不均衡発展の形において貧困の悪循環の一角が打破され、おくれた産業部門は進歩した産業部門を追うことによって工業化が進んでいったが、全体としてはいつまでも不均衡発展の状態を続けていくような姿を呈している。これが過去の歴史にみる現実である。

しかし、第二次大戦後の後進国開発理論をみると、均衡発展理論を唱える学者が何人かいる。ローゼンシュタイン・ロダン、ヌルクセ、ルイス、シトウスキーなどがそうである。<sup>(1)</sup> 学者により論点に若干のちがいはあるが、ヌルクセは、広範

冊に異った種類の産業に多少とも同時に資本を使用することよつての「均衡成長」(balanced growth)を考え、「市場の全面的拡大」(overall enlargement of the market)の構想をもつ。このような累積的發展の展開によつて貧困の悪循環打破を説く。

こういう均衡發展理論に対する批判であるが、「均衡成長」が望ましいとしても、それは莫大な資本が限りなく注入される場合は可能であっても、現実には限られた乏しい資本を薄く広くばらまくことになるので、結局、漸進主義の工業化政策となる。これでは發展に必要な最小限度の速度さえ失われることになり、失敗するという反對論がある。たとえばハーシュマンは、ヌルクセの均衡成長論を敗北主義的構想とみて手きびしく批判する。彼によれば發展政策の中心課題は、ある部門がまず發展し、その發展が各種の要因を媒介として次の發展を促進するという連続的な不均衡發展が起るようにして行くことが重要なのである。すなわち不均衡發展それ自体が發展エネルギーの發生作用をもつ。だからそういう發展エネルギーをひき出すことができるならば、經濟政策の立案者は、その進行をわきから眺めてゐるだけでよいと。<sup>(2)</sup>

右の二つの發展理論のうちどちらが効果的かは実験によつて確めるほかないが、過去の歴史的事実からみて、後進國の工業化はまず戰略的産業に投資を集中するという不均衡發展方式によらなければ効果は薄いであろう。なぜなら後進國は經濟發展に不利な社会環境(消極的な人生觀、業績本位ではなく所屬本位の社会的身分制度、高い文盲率に低い健康水準、そして職業間における移動の困難性など)の中に没入してゐて、資本は不足し、企業家は欠乏してゐるのであるから、このような状態からすべてを同時に一諸に發展する状態へと引き上げることがまず不可能に近いからである。

註(一) P. N. Rosenstein-Rodan, Problems of Industrialization of Eastern and South-Eastern Europe, in Economic Journal, 53 (June-

Sept. 1943), p. 205; R. Nurkse, *Problems of Capital Formation in Underdeveloped Countries*, 1953. 土屋六郎訳「後進諸国の資本形成」, W. A. Lewis, *The Theory of Economic Growth*, (Homewood, Ill, 1955), pp. 274-283; T. Scitovsky, *Two Concepts of External Economies*, in *Journal of Political Economy*, 62 (April 1954), pp. 143-152.

(2) A. O. Hirschman, *The Strategy of Economic Development*, 1958, chapter 3 and 4. 麻田四郎訳「経済発展の戦略」昭和三十六年。

### (3) 軽工業優先か、重工業第一主義か

次の工業化に関する戦略乃至戦術は、具体的にどのような種類の工業から起していくかという工業化の順序と選択に関する問題である。これはその国のおかれている経済事情から判断されなければならないので、どこの国にも共通するような戦術的理論はない。

後進国は一般に農業国であり、資本も技術も人材も貧困なのであるから、一気に高度の資本、技術、組織を必要とする工業化を企てても、それに応ずるだけの人の組織と技術組織は簡単に輸入できるものではないから、まず低熟練で国内に需要のある軽工業（消費財工業）から始めて、漸次に重工業（資本財工業）へと移って行くべきであろう。ブキャナン、<sup>(1)</sup> エリスは、後進国における工業化の最初は農村工業でなければならぬとする。

これに対して、イギリスのマルクス経済学者ドップは、<sup>(2)</sup> 将来の経済発展を決定する重工業優先を主張する。一九二八年以来のソ連の計画経済は重工業第一主義で押し通しているが、こういう工業化戦略は国民に対する厳格な消費の切詰めを伴うのでその前提条件として強力な独裁政権の樹立が必要であるということになる。

註(一) N. S. Buchanan and H. S. Ellis, *Approaches to Economic Development*, 1955. 小島清監修訳「後進国開発の展望」昭和三十三年。



(2) M. Dobb, *Some Aspects of Economic Development, 1951*. 小野一一郎訳「後進国の經濟發展と經濟機構」昭和三十一年。

(4) 資本主義体制か、社会主義体制か、混合体制か

さて、工業化の展開によって一国の經濟を繁榮させようとすること自体は、經濟發展に関する問題であるが、發展を実現するために同時に解決しなければならない經濟以前の問題が頑固に固着しているのが後進国である。伝統的社会に内在している經濟以前の惡循環要因が發展を阻害しているのであるから、これを排除すること、それと同時に發展が自己展開するような經濟的諸條件を満足させなければならない。そういう發展を始發させるためにまず必要で不可欠の第一前提條件は、中央集權的な近代國家の形成である。これが形成されないならば、そして政府組織の中に優秀な人材を集め得ないならば、いかなる政策を用いようとも經濟活動の近代的展開は絶望的である。それに伴って社会が前近代的な地主支配の旧体制ならばそれからの解放、そして近代的な法制・行政・秩序の建設、そして政治的安定が存在しなければならぬ。それと同時に近代的な貨幣制度・金融・財政制度の確立も必要である。それに加えて市場の發展が重要であるし、さらに動力資源、工業用水、その他の諸資源の存在等が工業開發に当っては無視できない條件となる。さらに近代工業展開のためには、基礎的科學の發達と、それを經濟的目的に応用する性向と、科學的精神によって培養された資本家、技術者、經營者が多数存在していることも必要不可欠の條件であるが、そのうえ以上あげたすべてが、すなわち、人、物、金、組織、制度のすべてが、工業を發展させていく方向へと組織化されて、發展する經濟法則が貫かれ、それが自立的に展開をしていくような動態的經濟社会にならなければいけない。

さてひとしく經濟社会が自立的展開をする動態的社會に変わり得るとしても、そこには土台になる經濟体制の問題があ

る。日本は資本主義体制のもとに工業化を指向した。その契機は外からの圧力によるものであったとはいえ、世界資本主義経済の潮流の中に自らを投じて近代化を促進した。しかしそのために支払った代価は決して十分ではなかったので、精神的にも制度的にも多くの封建遺制を永く残存させ、よくいわれているように、半封建的零細農と家族主義的手工業的小企業乃至零細企業との地盤の上に、近代的資本主義的な大工業が發展するという不均衡性を顕著にした。しかし明治政府の実践は日本を近代工業国として前進させることに成功した一つのよい模範とされている。

資本主義とは反対の社会主義体制のもとにおいてだが、ソ連も近代工業国としての急速な前進に成功したもう一つの例にあげることができる。だが社会主義体制の場合には、工業は中央集権的な計画経済の一部として押し進められる。人々の必要とするものは国家権力の手によって政治的に計画的に決定され、労働力も労働対象も労働手段もすべて国家の計画に従って配分され、政治権力の決定した目的に向って工業生産が行われる。そこでも早や土地および生産手段の私有が許されず、利潤の追求も排除されるから、営利を目的とする個人の自由競争的工業生産活動は許されなくなる。いかなる工業をいかにして、いかなる順序で發展させていくかも政治権力の決定する問題である。しかしこういう方法は、すべてが中央計画当局の恣意なる決定に任されるのであるから資源の能率的な利用が妨げられる。まず第一に、国営企業の経営担当者はノルマを低くする。高い生産実績を示すとすぐに高い計画目標が与えられるからである。第二には、物資の生産配給計画にくるいを生ずると計画目標の達成が困難となる。第三には、手間のかかる仕事をさげ、簡単なものを多く造ろうとするから品質が落ち国民の需要に最もよく一致するものは犠牲にされる。第四には、生産技術改善への意欲を一般的に薄くする。失敗したときは責任をとらねばならないし、成功しても大きな利益は自分のものにならないからである。それ

にもかかわらずソ連が目覚しい經濟成長をなし遂げたのは、生産要素の計画的な大規模動員をおこなって、重点的戰略工業にそれらの大量投入をなし得たからであるといわれている。

賢明で強力な永続的独裁政權のもとにこういうことを継続していけば、工業化の發展は確かに早いであろう。しかしそのソ連でも最近では企業数が著しく増加しかつ多様化してきたために、すべてを中央集權的な直接的物動計画によって統制管理することが次第に困難となり、經濟運営の機構を改めて非能率を克服しなければならなくなってきている。その克服策を提案したリーベルマンの「計画・利潤・賞与」論文（一九六二年九月九日のプラウダ紙上掲載）はソ連国内で多くの論争を呼んだが、利潤導入の実験はある程度試みられており、そのことが普及すればある程度の自由市場の導入にさえなるであろう。

従来のソ連的工業化戰略に対しては、人間性を無視した急激な革命的方法であり、それは強度の圧制と抑圧とを伴うから国民生活一般を不幸なものにする恐れがあるとして非難されてきた。しかしソ連としては将来の大きな發展のためには現在の生活を犠牲にするということであった。またそうしなければ工業化の急速な發展はあり得なかったであろう。

しかし、これから新しく發展しようとする後進国が議會主義の国であるとするならば、英、米、日などの諸国が過去におこなったような十九世紀的資本主義の展開の仕方、すなわち所得不平等を意識的放任的につくり出す仕方を通しての工業發展政策をおこなうことには大きな抵抗が予想される。そうかといってソ連的計画經濟の強行という仕方も議會主義政治の国では、これまた困難である。そこで選ぶべき第三の道として、「混合經濟」(mixed economy)といわれる經濟体制が考えられる。ところでこんにちよくいわれている混合經濟とは、フランスのような国のことか、それともインドのよう

な国のことか。アメリカ、イギリス、日本も混合経済ではないのかという疑問が出てくるが、経済活動分野における政府の参加を大巾に是認することが混合経済であるとするならば、どここの資本主義国も現在では程度の差はあれ混合経済になる。要するにこの概念は明確性を欠くが、個別資本による経済活動の自由がたてまえとなっている資本主義経済を土台にして政府の積極的な経済への干与を是認する経済体制を混合経済ということにしておこう。

\* 資本主義諸国は第一次大戦後の世界経済の構造変化に直面してからは、特に世界恐慌によって自由資本主義体制の矛盾が強く自覚されてからは、十九世紀的自由放任主義はもはや満足にその機能を果し得ないものと判定され、ケインズが早くも彼の著「自由放任の終焉」において、将来国家によってなさるべき役割の大なることを強調し、国家が企てなければいかなる個人も企てようとしない個人の活動領域外にある機能を、国家は企てなければならぬことを指摘したが、その後の彼の「一般理論」における独創的な資本主義の危機解決策は、アメリカのケンジャンであるハンセンによって二重経済 dual economy (混合経済 mixed economy) と呼ばれる経済社会体制の主張となり、ある産業分野は民間に任せ、他の産業分野は公営とすることによって、国家は財政・金融政策を通じて経済の進歩と安定とを図ることを考えた。現在では、そういう意味の混合経済体制なら程度の差に問題があるが、いかなる資本主義国も混合体制である。従って資本主義体制と混合体制とを判別する基準を程度の差に見出すことは、著しい程度の差は質のちがいになるというかもしれないけれども、誠に困難である。

社会主義国もまた資本主義的要素(たとえばある限定された条件のもとで自由市場制度、利潤概念)を導入している、あるいは導入すると仮定すれば、これも混合経済体制になるかどうか。普通そういうことはいわれていないが、ここにも検討を要する問題がある。

そこで現在の後進諸国における工業化戦略をみると、完全な社会主義体制にあるものを別として、あとは政府の直接的指導方式による混合経済体制といえるものが多い。後進状態からの急速発展を志向すればするほど、言葉は同じ混合体制でも社会主義的建設方式に近づかざるを得ないことになるであらうし、事実またそうであることをみる。

## 二、工業發展政策の類型

以上みてきたように工業化の展開は、原理的にも、戦略的にも、そしてまた体制的にも、時代により国により異るばかりでなく、發展の理論も諸学者により見解を異にするのであるが、ここでは原理的に自由企業の基調の上に立つ工業發展政策を主たる分析の対象とすることにしよう。そして近代工業の育成發展を目標として国家はどういう政策を準備し採用せねばならないかを類型的に研究することにしよう。それは次の六つにわけることができるであらう。

## (1) 資本形成政策

旧い伝統を持つ後進国が近代的工業化の展開を企図する場合には、まず政府自らが發展の推進者にならなければならぬ。なぜなら伝統的社會の中に住んでいる人々、守旧的で前近代的な性格をもつ資本は、長期計画を必要とする事業や巨大な資本を必要とする野心的な大産業經營に対してはその金融的能力がいばかりか、事業運営に関する知識もないからである。<sup>(1)</sup> それでは大規模な近代産業を起すのに必要な産業資本はどうして形成するか。これが最初の重要課題として登場するであらう。<sup>(2)</sup>

そこで国家は、何よりもまず資本の形成・蓄積が行われる基盤の整備をしなければならない。その第一は、近代的な貨幣制度、および信用制度の確立をはかることである。すなわち中央銀行の設立を始めとして、各種金融機関（農業・工業・商業の各種銀行、貿易のための為替銀行、そして各種庶民金融機関等）の整備が必要であり、これによって貯蓄を動員し、これを所望の企業に振向けなければならない。それと共に合本組織である会社、組合制度、特に近代的な株式会社組

織の発達と長期資本の調達を円滑にする証券市場の発達をはかることが重要である。

他方において国家は、自発的な個人貯蓄に多くの期待がかけられないとするならば、財政・金融政策を通して資本の形成蓄積をはからなければならない。そこで、消費水準の抑制なしには実質的な意味の貯蓄増大も資本の形成もできないのであるから、その目的のために増税によって得た収入、また公債や外資導入制度によって得た収入を望ましい融資対象に振り向けて資本形成を行うこともできる。さらにインフレーション政策によって強制貯蓄の効果を発揮させることもできる。強制貯蓄とは、ハイエク (F. A. von Hayek, *Prices and Production*, 1931. 豊崎稔訳「価格と生産」) によれば銀行信用の創造にもとずく物価水準の上昇により、個々の経済主体の意思に反して行われる貯蓄と定義されているが、こういう方法による生産の迂回化は極めて不安定で、結局出発点の均衡状態に戻るとハイエクはいう。しかしケインズ (J. M. Keynes, *The General Theory of Employment, Interest and Money*, 1936. 塩野谷九十九訳「雇用・利子及び貨幣の一般理論」) は貯蓄と投資は全く別個の動機からおこなわれるとしてこの見方には否定的であるが、能率的な管理機構をもつ先進工業国は「不均衡体制」を慎重につくり出すことによって、必要な貯蓄量をつくり得る。そしてその有害な作用もあらゆる点でかなりの程度に調整し得る。日本の発展政策は、多くの問題を内包しているとはいえ、このよい見本であろう。共産圏諸国のごとく強度の中央集権政府が直接統制を行う場合も、同様の結果を達成することができるし、人民の不満も強権力で抑圧できる。以上二つとも実行できない後進国は、たゞ莫然と、発展計画のための大規模なインフレ的金融を行う傾向が強いが、その場合は、これ以上生活の切詰めができない消費水準階層の上に大きな犠牲がふりかゝることになり、経済的にばかりでなく、政治的にも社会的にも不安動揺が絶えないことになる。

(註1) 前近代的資本の特質を示す一つの典型としてアジア経済研究所調査報告双書第8集「マラヤの華僑と印僑」(松尾弘編)

の第二章「マラヤの経済と華僑」の中の第二節「前近代的資本経済—華僑経済勢力の実態—」(昭和三六年)を参照されたい。

ここで私は、華僑資本が近代的産業資本へ転化するのを阻害している条件として、(1)産業資本の成長発展を準備してくれる中央集権的な国家機関の欠如、(2)社会的に資金を集めてそれを産業資本として供給する金融機関の欠如、(3)経済活動を行うに当っての封建的な幫組織の存在(血縁・地縁による人間的なつながりとその仲間同志の信用を最も重んずる。仲間以外の者は信用しないし、また信用できない)をあげたが、以上はいずれも近代的非人間的な信用組織・合本組織の発展を阻害し、資本の集積・集中による産業資本の発展を阻害する。決済手段は現金に限られるし、証券市場と称するほどのものは発達していないから、華僑の中には巨億の富を有する者がかなりおり、華僑社会全体の資本の量は莫大であるにもかかわらず、これらの資本は一つの單一化されかつ専門化された企業への大規模投資とならずに、彼等の資本は増えれば増えるほど安全第一で分散投資を行うから「何でも屋」的性格のものになってしまう。すなわちゴム園投資、スズ投資、不動産投資、商工業投資、サービス・娯楽業投資、一族・友人関係への事業投資という工合だから中小規模経営のものばかりがやたらに増えるという結果になる。

(註2)

「後進国における資本形成問題」を論じて注目されたヌルクセによると、人口過剰型の後進国においては、通説と異り、過剰人口の存在そのものが資本形成の根本源泉であることを認識しなければならぬという。それはどうしてかという、農村から潜在失業人口を引き抜いて、それらの人口を工業開発、排水灌漑、道路、鉄道等々の開発計画に従事させて、潜在失業それ自体を資本形成の労働源泉となるようにすればよいからである。ところで動員された潜在失業人口を養うにはどうしたらよいか。結局、自己の貯蓄によるにせよ、外資導入によるにせよ、資本の形成は国内における消費の節約なくしてはできないのであるから、基本は潜在失業人口を抜かれて残った農村の人々が、前より以上に消費しないようにし、そこに生じた余剰を動員された潜在失業人口に廻して養うようにすることだという。

しかし、消費水準が極端に低くてエンゲル係数以前の生活(所得がふえればふえるほど食糧費がふえる。なぜならいつも半ば飢餓状態で満足に食事をとっていないから)をしているアジアの多くの後進国農村社会ではそういうことは困難であるし、強いて実行すれば必然的に強制労働的な方法と結びつくであろう。それに加えてタムソン(W. S. Thompson, Population and Peace in the Pacific, 1946.)が指摘しているように「前工業化民族」(Pre-industrial peoples)は、工業化が進行すれば人口もまた著しく増加する可能性をもっている。否、可能性どころではない。人口の爆発的な増加が現実の現象となって現われている。そこに

は經濟政策と人口政策との結びつきがきわめて重要な課題となっている。これを輕視すると、工業化は實質所得の増進ではなくて、貧困の量的再生産を拡大することになるがこれについては、あとで論ずる。

## (2) 国營企業の創設政策

貧困・停滯状態にある後進国には、シュムペーターのいう革新的企業家はいない。だから發展の推進者は政府以外にない。經濟發展のためには、あとで述べる環境造成（外部經濟）の整備が特に必要だが、私企業の行うべき分野でも最初は國家自らが先頭に立たなければ、發展への前進は起らない。したがって能率的で強力な國家權力（すぐれた行政能力を持つ政府の組織化が後進国では最も困難なのであるが）を背景とした工業の育成保護政策は、まず國營企業の創設となつて現われざるを得ない。なぜなら、國民一般が近代的な企業制度や組織を知らず、金融制度もまだ未發達というような場合は、制度や組織、そして近代産業の機械設備の導入と共に國民を教育することが必要となるからである。組織や制度、そして、機械そのものを導入することはすぐできるであらう。しかしそれらを活かすには新しい人的組織や技術組織に適應する人材が必要である。そういう人材の養成には永い年月にわたる教育が心要である。だから近代的な知識や技術なくして工業化を開始しようとするなら、まず政府が自分自身で近代工業を輸入すると共に、その經營という實驗を通して國民の教育に当らねばならない。明治維新當時の日本がそうであったが、多くの外國人を日本へ招いてこれに師事する一方、また自国からは多くの者を先進工業諸國に留学させて、新知識・新技術を学ばせなければならなかった。

軍事的・經濟的後進性を克服するため、「富國強兵」「殖産興業」を政策目標として掲げた日本の維新政府は、各種の近代工業の輸入と鉦工業經營に自ら積極的態度で乗り出した。それら國營企業のはほとんどが巨大な赤字を出して失敗し、



ついに明治十四年に始まる財政整理、紙幣整理の過程において一部の軍需工場を除き、明治二十年前後が最盛期になっているが、ほとんどすべてを民間にきわめて低廉な価格で払下げた。それら払下げを受けた民間の資本家たちは後年の財閥となり、日本資本主義発展の中心勢力となった。このように国営企業は失敗に終わったけれども、政府の経営した模範工場は、国民の間に新知識・新技術による近代的生产様式を植え付けたという点で大いに役に立ったのであり、いわば産業教育的役割を果し、それが経済発展の呼び水政策として大きな成果を収めたと評価されている。

しかし日本が工業化を開始した十九世紀の国際環境と、こんにち工業化を志向している現在の後進国の国際環境とを比べてみると、発展の条件が全然ちがっている。すなわち先進・後進の格差が開きすぎて、自力で「飛躍」(take-off)することはほとんど不可能に近い。そこで現在の後進国は先進工業諸国からのあらゆる援助を期待している。問題は後進国の発展の順序と速度についてだが、これは大別して二つの説がある。一つは、発展に対する障害は実に強大でかつあらゆる分野にわたって存在するから、政府の慎重かつ直接的工業開発計画が必要であるとし、中央政府による完全な総合開発計画を主張する。こういう計画は少くとも四つの主要な柱から成る。(1)は目標生産物の増産のための特殊な生産計画、(2)は公共投資を含む一般開発予算、(3)は国民の教育、技能訓練、健康を含む政府の「人的投資予算」、(4)は計画目標を達成できるようにするための個人および企業諸活動の調整および諸制度の調整に関する方策である。こういう政策を徹底すれば強力な永続的独裁政権を樹立して、直接的消費統制による高率の資本形成と積極的な政府指導の工業実行活動となるが、ソ連はそうようにして工業化に成功し、現在では中共がその行き方に沿って努力している。

他の説は、急進的な行き方を避ける漸進主義の工業化政策である。計画範囲も全面的でなく、できるだけ個人の努力や

市場機構を信頼して一步一步發展の道を前進して行こうとするのである。しかしこれに対しては、開發計画を成功させるためには經濟の全分野にわたって急速かつ大規模な作戰を必要とするから、漸進的發展にとられるのは敗北主義だ。そしてこれは実に危険である。なぜなら、漸進的發展ではあらゆる障害に直面した場合それを克服できないからだとい<sup>(2)</sup>う。一例をあげよう。その障害の一つに人口問題がある。前工業化民族国における工業發展の直接的結果は人口増加率の上昇となつて現われる。そうなると折角の國民所得増加という効果が國民生活水準の向上とならずに終つてしまう恐れがある。

所得拡大過程を通過する国の人口増加率は、つねに一定ではなく三段階を通ることがロジスチック曲線を人口現象に當てはめて論ぜられているが、人口増加が停滯状態へ到達するまでには数十年（約六十年という學者もいる）を要するので、その間における工業化發展の速度と人口増加の速度との關係が重要である。西欧では人口増加は經濟發展の動因とされているのに、なぜ高い人口増加率を望ましくしないとするのか。ハンセンの長期沈滯論によれば人口停滯は景氣沈滯の直接的原因ではないのか。しかし、これは技術進歩と資本蓄積の高い先進工業國の理論である。後進國ではそれは通用しない。人口増加率を与えられたものとすれば、仮に一%とすれば、國民所得のうち四%を投資に向けなければ國民一人当たり資本量を定常状態に維持できないといわれているのであるから、結局、貯蓄・投資率四%が現状維持の最低限必要量ということになるし、人口増加率二%ならば貯蓄・投資率八%、三%ならば一二%という割合となる。だから戦後における医薬・衛生の目覚ましい進歩と普及によって世界的に死亡率が著しく減少しているこんにち人口増加率が年に三%前後という後進國はかなり多いが（第1表参照）、それらの國は大まかにいって貯蓄・投資率一二%以上でなければ發展は起らないとい

工業発展政策の類型

第1表 各国の人口増加年率 (1958—61年の増加年率)

アフリカ	%	アジア	%
アルジェリア	1.9	ビルマ	2.1
コンゴ	2.4	カンボジア	3.8
マダガスカル	2.8	セイロン	2.7
モロッコ	2.8	中国 (本土)	2.4
南アフリカ	2.6	中国 (台湾)	3.7
スーダ	2.8	マラヤ連邦	3.2
アラブ連合	2.5	インドネシア	2.2
南ローデシア	2.6	インドネシア	2.3
北アメリカ		日本	0.9
カナダ	2.2	韓国	2.6
コスタリカ	4.4	パキスタン	2.1
キューバ	2.1	フィリピン	3.3
ドミニカ	3.4	タイ	3.0
エルサルバドル	3.6	トルコ	2.9
メキシコ	3.1	南ベトナム	3.9
ニカラグア	3.5	ヨーロッパ	
パナマ	2.7	アルバニア	3.3
合衆国	1.7	オーストラリア	0.3
南アメリカ		オーストラリア	0.5
アルゼンチン	1.7	フランス	1.0
ブラジル	3.6	西ドイツ	0.7
チリ	2.4	イタリア	0.5
エクアドル	3.2	オランダ	1.3
ベネズエラ	3.3	スเปน	1.0
大洋洲		スイス	1.9
オーストラリア	2.2	英国	0.7
ニュージーランド	2.0	ソ連	1.1

出所、国連世界統計年鑑1962年、より抽出、西ドイツのみは1962年の増加率。

第2表 後進地域の国民所得に対する  
国内純貯蓄率 (1949年)

地域	百分比
ラテンアメリカ	8%
中東 (エジプトを含む)	6
アフリカ (エジプトを除く)	5
南アジア (a)	5
極東 (日本を除く) (b)	3

出所、G. M. Meier, Economic Development, Theory, History, Policy, 1957, p. 305. より。なお以上の数字は、U. N., Measures for the Economic Development of Under-Developed Countries, 1951, p. 76 に掲出の第2表から計算したと記してある。その第2表によって補うと、

(a) はインド、パキスタン、セイロン、マルダイブ諸島、およびネパール、ブータンの近傍地域を含む。

(b) はビルマ、中国 (台湾を含む)、朝鮮、蒙古人民共和国、フィリピン、タイ、英領ボルネオ、マラヤ連邦、香港、インドネシア、マカオ、ティモール、シンガポールおよびニューギニアを含む。

うことになる。ところが科学技術が欠如し、国内の純貯蓄率は大体において五乃至六%程度といわれており (第2表参照)、したがって資本の形成蓄積力は著しく貧困なのが、後進国の特質なのである。かくて急速な人口増加率に見合う以上に貯蓄・投資を行って国民所得増加を大巾に引き上げ得ないのであるから、工業化に伴って国民所得が増大したといっても、一人当たり実質国民所得の向上目標は人口の急速な増大に打ち消されて生活水準上昇とならずに、貧困 (過剰人口) の拡大再生産という形をとって現われる。だから相変らず貧困の悪循環が断ち切られることなく継続する。そこにはどう

してもある程度の大規模な投資を伴う発展計画が必要だということになる。

発展計画が大規模である場合には、到底民間の自発的な活動に目的達成の期待をかけることができない。そして発展がいやしくも現実に行われ継続していくためには、最低限度の発展速度を確保する努力が必要となる。これに関しては、ライベンシュタインが「臨界最小限努力」(critical minimum effort) という用語でより正確に表現している。彼によると、開発計画は少くともある一定の大きさを持たなければならないのであるが、一旦開発が開始されたら、障害物を克服するためにも最小限の努力と投資の大きさを確保することが必要となる。<sup>(3)</sup> 個々ばらばらな個人の僅かな自発的貯蓄増加などには期待がかけられない。開発の規模と速度は、主役となる政府が資金、熟練および技術、資源を動員できる範囲とその行政効率の高さによって決定されるであろう。

しかし、議会民主主義・所得平等・生産および消費の自由が主張される資本主義陣営の後進国では、経済の急速発展は困難であろう。なぜなら消費の自由に加えて人口が急速に増大しつつある前工業化民族国では一般に国民の貯蓄が著しく低いので、工業化の発展に必要な資本の自己調達も小さく、発展に必要な最小限度の投資量さえ確保できないからである。そこで外部から援助がしきりに要求されているが、これが「南北問題」と称する現在の世界経済における最大の問題にならざるを得ない。

註(1) B. Higgins, Development of Planning and Economic Calculus, Social Research, XXIII, (Spring 1956)

(2) B. Higgins, The 'Dualistic Theory' of the Underdeveloped Areas, Economic Development and Cultural Change, IV, (Jan. 1956)

(3) H. Leibenstein, A Theory of Economic-Demographic Development, 1954, Chapter IV.

## (3) 財政的援助政策

補助金、奨励金、低利融資、利子補給、減免税、手形優遇措置などのほかに、市場開拓のための財政援助支出（日本の例でいえば、JETROの事業運営費、各種工業研究所の事業運営費、各種工業製品検査所運営費、技術協力実施委託費、海外技術センター事業費、低開発国経済開発援助支出、経済協力開発機構（OECD）の分担金等）も広義の工業振興のための財政的援助政策に入れてよいであろう。

ハミルトンは、補助金の効用を非常に高く評価して次のようにいう。補助金は工業奨励の効果を挙げる上において最上のもので、新しい部門の工業を起すには補助金が不可欠である。高率保護関税のごとく価格騰貴という不便も避けられるし、財貨の稀少をひき起すこともない。しかし補助金は社会の犠牲において特定階級を富ますものであるという反対論があるが、国内における生産力の恒久的増加ということも考えなければならぬのであって、国産品の製造を奨励することにより、その品物を安易に輸入してきていたために生ずる損失は、製造工業そのものの発展によって償われる。したがって補助金は全体として長期的にみれば、国家収入の増加をもたらすことになるという。彼の著名な「製造工業に関する報告書」の結びは、工業の育成・発展のためには何よりも国家の財政的援助が必要であることを強調して、「合衆国のような立場にある社会では、公的財力（the public purse）が私的財力（private resource）の不足を補ってやらねばならない。工業奨励の努力を促進しさらによくするくらい利益あるものが、ほかに何かあるか？」という。彼はまた補助金は一度支出すると恒久化し、かつ不正に陥り易いので、新しい企業が幼稚な状態にあるときにのみ与えられるべきで、その支出に当っては細心の注意が必要でありその濫用を避けなければならない。だからすでに確立された工業に対し補助金を継

続することは疑問とされねばならないといっている。<sup>(1)</sup>

同様なことは、程度の差によってそれぞれちがいはあるが、奨励金、低利融資、減免税措置などについてもいえる。免税措置によって外国資本との合併形式による工業の誘致振興に成功している例の一つとしてマレーシャの「パイオニア産業法」Pioneer Industries (Relief from Income Tax) Ordinance がある。この法律は発達程度の低い産業、あるいは創始を助成することが公共の利益に役立つ産業に対して、免税措置（二―五年）をとって投資を促進しようとするのである。国内資本によるものを優先することになっているが、ねらいは外国資本の導入にある。この法律ができて以来（マラヤ連邦では一九五八年、シンガポールでは一九五九年）、現地資本と外国資本との合併による工場が続々と設立されており、マラヤ連邦のペタリンジャヤ地区とシンガポールのジュロン地区はともに同国の模範的新興工業地帯として有名である。<sup>(2)</sup>

工業の充分に発達している国でも、新しい産業の振興や地域開発、新資源開発、輸出奨励などを目的として租税上の優遇措置をとることは別に珍しいことではない。

註(1) Alexander Hamilton, "Manufactures" Communicated to the House of Representatives, Dec. 5, 1791. この報告書は「ハミルトン全集第四巻」(The Works of Alexander Hamilton, edited by Henry Cabot Lodge, Vol. IV.) の中に入っている。その詳しい紹介および批評は、松尾弘「工業化の史的展開」昭和三十五年、第二章を参照されたい。

(2) 松尾弘編「マラヤの華僑と印僑」(アジア経済研究所調査研究報告双書第8集、昭和三十六年、一二三頁、一二七―八頁。および松尾弘編「マラヤ・シンガポールの経済開発」(アジア経済研究所調査研究報告双書第29集、昭和三十七年、一四八頁以下、一七七頁以下を参照。

## (4) 関税および直接的輸入制限政策

関税には輸出税と輸入税とがあるが、輸出税は後進国においては重要な財政収入の源泉となっていて、特産物に賦課されている。しかし、先進工業国では十九世紀中に輸出税は全廃されており、むしろ輸出奨励金が各種の名目のもとに直接・間接もしくは隠れた形で与えられているのである。現在では公的輸出奨励金は「国際貿易機構憲章」(ITO、一九四八年のハバナ憲章。ただしまだ批准国が少なく発効していない)および「関税および貿易に関する一般協定」(GATT、一九四八年一月から実施)により、例外的な場合に限定されている。しかし同業者の組合や生産者のカルテルなどにより私的輸出奨励金がやはりなんらかの形で与えられている場合は少なくない。

問題は輸入税であるが、幼稚産業育成保護を目的とする育成関税(哺育関税、教育関税)の設定は過去の歴史をみると工業確立のため普通にとられた手段である。たとえば、産業革命がイギリスよりもおくれたアメリカやドイツなどの一流工業国が今日の工業發展の基礎を築いた最初は育成関税に負うところが大きい。育成関税の結果、国内の工業が発達して内外生産費の差がなくなれば、関税は廃止して然るべきであるが、過去の各国の例をみると一度設けられた関税は容易に軽減撤廃されない。国家には収入を、業者には独占形成地盤を与えるからである。そのため最初の育成関税は目的を達した後、国内にカルテルやトラストを生む要因となり、かくて独占利潤を保証するためのカルテル関税に転化することが多い。十九世紀の末葉から二十世紀初頭にかけてドイツの工業が隆々と發展して独占資本の成長が急激に進み、国際競争においても勝利を収めたのは、政府がカルテル関税をむしろ対外競争上の武器として容認する政策をとったからである。

保護関税のもとに自国産業の發展を助成して対外進出を図ることばかりを考え、そのため二度にわたる世界大戦を経験

し、その反省の結果は、貿易自由化を国際通商界の大きな流れとなすに至って各種の通商障害の撤廃（関税引下げ、特惠関税廃止、最惠国条項の無差別適用、輸出奨励金の制限、輸入割当や為替管理の撤廃など）が要求されているが、しかし関税は依然として現在も国内産業の保護乃至発展をはかる上での有力な政策手段の一つである。

輸入の禁止、許可制、割当制、為替管理制度などは、関税が輸入品の価格を騰貴させて間接的に輸入抑制をはかるのちがって、価格に関係なく輸入を直接的に制限するので、その効果は自国産業の育成乃至保護に対し関税よりもはるかに大きくかつ確実である。こういう制度が普及したのは第一次大戦後の世界恐慌期に各国の産業が深刻な不況に悩んだ結果であるが、こういう諸手段は世界貿易の回復と再建にとり大きな妨害となるので、前記のITOやGATTでは関税引下げと共にその撤廃が規定されている。しかし世界の現状は各国とも、世界経済の発展と調和をはかりながら、根本は自国民の経済的利益を自主的に保持し発展させようとしているのであり、現段階の世界経済はまだ単なる一つの関係組織で全体を統一的計画的に運営する組織にはなっていない。したがって各国ともなんらかの口実を設けて例外規定の適用や協定による関税あるいは割当等を実施しており、輸入制限を通しての自国産業の保護・発展政策は依然として大きな役割を演じている。

\* 本年（一九六四年）秋の総選挙により久しぶり政権の座に帰ったイギリス労働党政府は、国際收支改善のため輸入品に対して新たに一五%の課徴金をかけ、その収入を輸出競争力を強化することに振向けるという政策を打出したが、これはたとえ一時的にせよ明らかに自由化への逆行である。こういうことを考えてみると世界経済の組織化と国際管理化が進まない限り（それは果して可能であろうかの問題はしばらく別として）、自国の産業発展乃至防衛を目的とする輸入制限政策はいずれの国においても死活的な重要性を持っているのでそれが何等かの形で採用されるのを防止することはできないであろう。



## (5) 環境造成政策

個々の企業が生産活動を行うに必要な産業基盤といわれるもの、すなわち道路、鉄道、港湾施設、通信、用水、動力など、産業発展の基盤となる公共施設が整備されていなければ発展は阻害される。これらは政府や地方公共団体の統制下にあって個々の企業活動に対してばかりでなく社会一般の利用に供せられるので社会資本 (social overhead capital 社会的間接資本) と呼ばれる。社会資本はマーシャルのいう外部経済より意味が広く、上記のもののほか各種の試験所、研究所、学校、病院、上下水道、衛生施設などをも含む。これらの充実が産業発展に貢献したことは甚大であり、反対にその充実の立ちおくれは発展を阻止する。

日本は最近の高度成長によって、「社会資本のストックと国民総生産とのギャップは急速に拡大する形になっている<sup>(1)</sup>」と昭和三十八年度の経済白書が指摘している。これは道路、鉄道、港湾施設、工業用水、住宅などが日本工業の急速な発展と一致していないからである。これら社会資本の充実は、政府の一般会計予算に依存するところが大きい<sup>(2)</sup>が、各種公団、地方公共団体、国鉄、電信電話公社などへの資金供給、特殊会社などへの投資ならびに助成などを通して行われる。白書によると、日本における社会資本の原単位 (たとえば自動車一台あたりの道路資産) は、戦後一貫して下げつづけており、政府の積極的な交通部門に対する公共投資にもかかわらず、三十六年には戦前基準にくらべて道路は八割、鉄道は五割、港湾は一割の減少となっている<sup>(3)</sup>。以上あげた産業基盤となる社会資本の不足ばかりでなく住宅などの生活環境施設の立ちおくれも著しい。これが充実をはかることこそ、先進国への道を歩む発展にとって必要不可欠の課題である。

註(1) 経済企画庁編「昭和三十八年度経済白書」大蔵省印刷局発行、四六頁。

(2) 同右書、四五—四八頁。および「國說經濟白書」昭和三十八年版、至誠堂發行、三四—三五頁。

(6) 競争抑制および組織化による政策

資本主義經濟の特質は、自由競争である。その競争に勝つため、あらゆる創意工夫をこらして新意匠の工夫、新製品、新生産方法の發明、新経営方法を考え出す。これらは經濟發展の要因となるものであるが、發明と意匠と商標の三つは法律によって工業所有權を認められ保護を受けている。

發明は社会一般の物質的福祉を著しく増進するので、發明者には一定年限の間、その發明にかかる新製品の製造または生産方法に関して独占權を与えられる。その独占權を与える根拠は「發明の保護および利用をはかることにより、發明を奨励し、もって産業の發達に寄与することを目的とする」(日本の特許法第一条)にあるが、同時に發明者が相當の報酬を得られるようにするためである。したがって一定年限經過後には、その利益独占を廢してこれを広く一般に利用できるようになっている。それが工業の進歩を促進するからである。

意匠とは、工業生産物に特殊の形式を与えて一般の人の趣味嗜好または便益に供する工夫であるが、發明が多大の苦心を伴うのに反して意匠はそれほどでもないで、發明の保護期間が通例十五年であるのに反して意匠はそれより短かい。商標とは生産者または商人が自分の生産または販売にかゝる商品であることを表示するため、取扱商品に表記する符合であるが、これを他人が模倣するのを禁止するのは、信用のない生産者や商人が、信用があつて声望の高い生産者または商人の商品に見せかけて顧客を欺瞞するのを防ぐためである。それを放任すれば、不正不徳者がはびこつて産業發達の一大障害となるから、これも工業政策上の重要な手段である。

次に公益事業（鉄道、電信電話、電力、ガス、都市交通（たとえば市街電車、バス、タクシーなど）／航空、水道）は、法律により自由競争が抑制されて認可制となっているが、これは無益な競争による過剰投資が社会全体からみて大きな資本の浪費となるばかりでなく、業者が有利なところにばかり投資を集中して一般の利用者に不便を与えないようにするための独占認可である。これによって公益事業の健全な発展が意図されている。

産業の発達と共に、経済社会の利害関係はますます複雑となつてゐるが、利害関係をひとしくするものが団体を組織して協同の力により目的を達成しようとする傾向はますます強くなつてゐる。工業上においてはこの種の団体は二種類ある。一つは同業者または同地位にある者全体の利益を促進しようとする利益代表団体で、日本についていえば法律による団体としては商工会議所、中小企業等協同組合があるが、自主的な団体としては、経済団体連合会、日本経営者団体連盟、経済同友会、全国中小企業団体中央会、さらに以上とは性質を異にするがアメリカの補助金を得て設立され、研究調査・助言を活動内容とする日本生産性本部がある。この最後のものは事実上政府と財界の機関という姿になっているが、以上はいずれも相互の力を結集して産業の発展をはかうとする政策である。

他の一つは企業相互間の団結組織をつくり、直接的利益をはかる団体で、カルテル、トラストなどの独占組織がこれを代表する。カルテルは加盟企業の自由意志にもとづいて形成されるのが普通であるが、国家の強制にもとづいてつくられる強制カルテルもある。無制限な自由競争の弊害を自覚することによってその反対物であるカルテルのような独占体が生れ、さらに進んで積極的な市場支配による独占利潤の追求を目的とする独占体が出てくるのであるが、従来の独占は価格を不当に引上げて公衆の利益を害し、経済の進歩発展を阻害する等々多くの非難を浴びてゐるので、各国とも独占対策に

は熱心である。しかし産業の大規模組織化は歴史の発展の必然の所産であり、それによる大量生産が公衆に与える利益もある反面、国際競争力の強化という点からいえば合同を認め、カルテルを認めないと、到底對抗できないという考え方もある。企業の乱立による過当競争の国日本において、「企業活動の基本が生産の規模を適正生産規模にまで引きあげることに求められるべきことは当然である。また生産の規模の適正化の方向にそった企業合併に対して積極的な態度がとらるべきである」<sup>(註)</sup>として「特定産業振興法案」(昭和三十八年国会上程、しかし審議未了で廃案、ただし近い将来に成立すると思われる)が出てきたのも、過当競争抑制のためのカルテル化、合併の是認ということであらう。ここには競争を合理化し組織化することによって発展をはかろうとする重要な工業政策上の課題がある。

(註) 通産省設立の産業構造調査会産業体制部会報告、第四章第三節(3)、昭和三十七年。

#### (7) 結言

以上あげた政策類型は、現実事象の錯綜した関係を整理するため一定の観点からそれぞれのものを一方的に高昇させて理念的概念を構成したものであるから、単一で用いられることは決してない。目的達成のためにはそれに適合する多くの諸手段が考えられる。その中から最も効果的と思われるものをいくつか選んで複合的に政策構成が行われるが、それは現実事象のすべてが相互関連を持っているからである。従って単一の政策だけではいかに強力にそれを推進しても、関連諸政策がそれに応じて緊密な協働をしないかぎり効果は期し難い。